

厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が三月末に、二〇四五年までの全国の地域別将来推計人口を発表し、

道内は一五年の五百三十八万人から、約四分の三の四百万人に減少すると試算された。市町村別でも、百七十九市町村すべてで人口が減少し、約半数の八十五市町村で半分以下になるといふ衝撃的な数字だった。

安倍晋三首相は二〇一四年、東京一極集中を是正し、地方の人口減に歯止めを掛ける新たな看板政策「地方創生」を唱え始めた。その手始めとして、全国の都道府県、市町村に対し一五年度中に、それぞれの人口の現状と将来展望を示す「人口ビジョン」と、二〇年までの人口減少対策の具体策を盛り込んだ「地方版総合戦略」の策定を指示。道内市町村は、総合戦略に子育て支援の充実や移住者の呼び込みなどを書き込み、人口減のスピードを緩和させる展望を描いた。

しかし、社人研の推計をみると、こうした取り組みの効果が現れているようには見えない。むしろ人口減少のスピードが加速し、社人研の推計が人口ビジョンの推計を下回る自治体も出ている。

その要因の一つは、女性が生涯に産む子供の推定人数を示す「合計特殊出生率」だ。政府は二〇六〇年に人口一億人を維持するため、合計特殊出生率の全国平均一・四三を、四〇年に二・〇七に引き上げる目標を

危機意識から芽生えたもの

設定。道や多くの市町村がこれに習って人口ビジョンを策定した。

合計特殊出生率二・〇七とはどういうことか。数字上は女性一人当たり、少なくとも二人は出産するということ。しかし現在、晩婚化が進む上、生涯結婚しない人や、結婚しても子供を持たない、持てない人も多い。ということは、子供が三人、四人、それ以上いる家族が身の回りにたくさんいるという状況になって、初めて実現する数字だ。若年者の非正規雇用があふれ、待機児童が社会問題化する子育て環境などを考えると、相当ハードルが高い数字であることは容易に想像できる。

全国の自治体が人口ビジョンを策定していた当時、道内の人口五千人に満たない町も合計特殊出生率二・〇七を採用していた。その町の担当者に「こんなに高い目標を實現できるのか」と尋ねると、担当者は「町単独で出産支援、子育て支援を行っても限界がある。とても実現できるはずがない」と答えた。そして「医療や教育、雇用などが充実しなければ、誰もが安心して子供を産める状況にならない。それは国の責任ではないのか」とも。ではなぜこの数字を使ったのか。「国や道がこの数字を目標に掲げるのであれば、それを信じるしかない」と自嘲気味に話した。

また、別の小規模自治体の担当者は「地

域から出て行く人を少なくしようするのは自治体として当然と思うが、移住者と呼び込むというのは、他の自治体の人口を奪うことになるのか」と素朴な疑問を口にした。人口減対策は地方で何とかできる問題ではなく、国があらゆる施策を導入して推し進めなくてはならない問題だろう。

一方で、人口ビジョンや地方版総合戦略の策定は、住民自身が地域の将来像をわが事として考えるきっかけにもなった。多くの自治体で策定作業に地元住民が関わり、将来人口推計を知って「何か手を打たないと、自分の町がなくなってしまう」と危機感を抱いていた。そして、町を存続させようと地域振興策について真剣に話し合う姿が印象的だった。

人口減対策に特効薬はない。しかし、住民自身が積極的にマチの将来像を真剣に考え、マチぐるみでイベントに取り組んだり、特産品開発に乗り出したりしている地域は「まだ大丈夫」と思う。経験則ではないが、そういう地域にひかれて、観光客がリピーターとなり、ついには移住する人も出てくる。「地方創生」などと大風呂敷を広げるよりも、そうした地道な取り組みを支援する仕組みを整えることが、地域の魅力アップにつながり、人口減対策にもなるのではないか。

ハ魚▽